

平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年 2月 15日

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社  
 コード番号 6769  
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 飯塚 哲哉  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長  
 氏名 高田 康裕

TEL (03) 3270-0666

決算取締役会開催日 平成17年 2月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	15,560	(19.1)	2,274	(59.5)	2,238	(60.8)
15年12月期	13,061	(9.1)	1,426	(14.9)	1,391	(16.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,414	(36.4)	11,364.73	11,292.23	23.5	23.4	14.4
15年12月期	1,036	(19.4)	8,356.53	8,278.02	21.2	16.2	10.7

- (注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 -百万円 15年12月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 122,673.27株 15年12月期 122,037.29株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	10,187	6,719	66.0	54,547.56
15年12月期	8,954	5,323	59.4	43,457.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 122,820.83株 15年12月期 122,095.89株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,048	75	1	7,120
15年12月期	253	146	13	6,163

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社  
 (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,270	1,265	749
通期	16,668	2,515	1,567

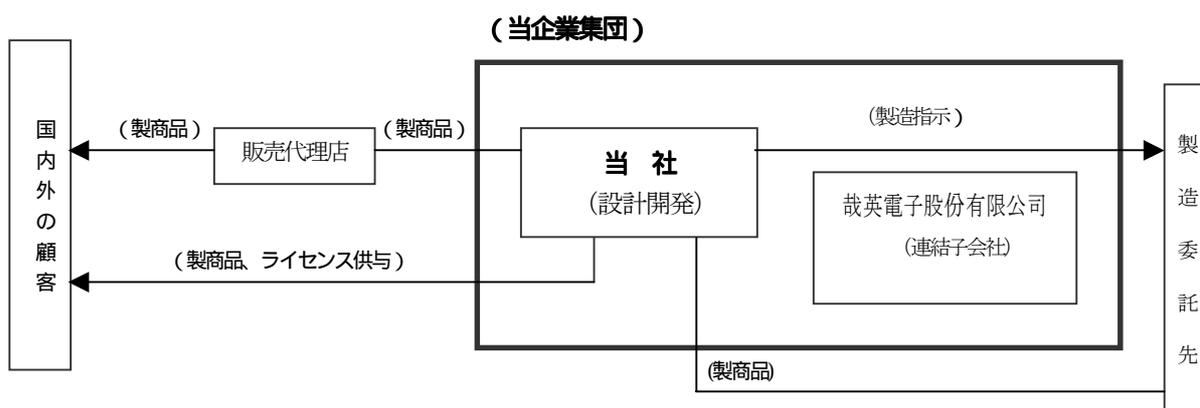
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,766円39銭

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(ザインエレクトロニクス株式会社)及び連結子会社1社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP(特定用途向け標準品)を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。また、製品開発によって得られたIP(回路設計資産)をライセンスする事業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

### ASSP事業



### (関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0	—	役員の兼任3名	

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

### 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成14年と平成15年のそれぞれにおいて普通株式1株につき3株の割合による分割を行いました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

### 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えております。

### 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界においてデジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電、携帯機器、自動車内情報伝送などに成長分野が移行してきております。当社はこれまで ASSP(特定用途向け標準品)として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えております。また、当社は自社ブランド LSI のファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化及びコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

- (1) 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれる薄型テレビ市場その他デジタル家電のニーズに応えるとともに、
- (2) 高周波無線通信、自動車内情報伝送等の成長分野を支えるため、ミックスドシグナル・システム LSI の技術優位性に基づき、タイムリーな ASSP 事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。

- (3) 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- (4) 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- (5) 品質マネジメント体制と生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- (6) 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、タイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営者管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、4名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。また、3名の社外監査役は取締役会のほか重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名は当期末現在で当社株式80株を所有しております。会社と全社外監査役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### ③当該発行者のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、監査役会を3名の社外監査役からなる体制により構成しております。また、監査役は、取締役会のほかに毎週定例の幹部会議に出席し意見を述べ、迅速な経営の意思決定の過程で、実務的な検討等に大いに活用しております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合、すみやかに後任監査役が就任し、法定員数を充足できるようにするため、あらかじめ補欠監査役を定時株主総会において選任する補欠監査役制度を導入いたします(平成17年3月29日に開催予定の第13期定時株主総会議案上程予定)。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ①当期の概況

当期における内外の経済を概観しますと、米国やアジア諸国の景気拡大が続き、欧州各国の経済も緩やかな回復傾向が見られました。また、わが国経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの、個人消費が緩やかに増加し、企業収益の回復により民間設備投資が増加し、輸出も増加するなど、景気が堅調に回復する動きが見られました。

当社関連市場においては、薄型テレビ需要が急速に拡大しました。液晶テレビ、プラズマテレビ、リアプロジェクションテレビなどの製品市場において、日本を含めた東アジアのメーカーの間で、従来見られた画面サイズの競争に加え、色表現力を含めた高画質化の競争が進みました。また、競争の激化に伴い、一部に在庫調整の傾向も見られました。また、その他の液晶パネルについては高精細動画像に対応する製品を中心に液晶モニターが堅調に推移しました。

このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客である薄型テレビ、パネルメーカー、モニター、プロジェクタ、パソコン等システム機器メーカーの要望を確実に捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質マネジメント体制の強化を着実に進めることを通じて、競争激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。

当期においては、薄型テレビ市場の急速な拡大とその他のフラットパネル・ディスプレイ市場の堅調な推移に対応し積極的な製品拡販を行ったほか、電源制御用 LSI 新製品 Powerlinker™ の量産出荷を開始しました。また、携帯電話市場向けに当社独自の電源監視回路 CELLSAFE™ を搭載した高周波無線用 LSI 新製品の市場投入を行いました。これらにより、当社 ASSP(特定用途向け標準品)の出荷は、計画を上回る水準となり、当期売上高は、155 億 60 百万円となり、前期比 19.1%の増収となりました。

当期の売上総利益は、薄型テレビ市場が拡大する中でお客様のニーズに応えることで高いシェアを維持しつつ、色表現力を含めて画質の優れた薄型テレビをターゲットとする戦略商品を強力に拡販したほか、コスト競争力に優れた製造委託先への戦略的シフトを進めた結果、38 億 94 百万円、前期比 35.6%増となりました。一方、高周波無線用 LSI や電源制御用 LSI などの分野での新事業の立ち上げを加速するとともに、単線長距離情報伝送技術など新技術を開発するために研究開発費を 10 億 36 百万円(前期比 16.5%増)の水準で積極的に投入しました。

これらの結果、営業利益は 22 億 74 百万円と前期比 59.5%増益、経常利益は 22 億 38 百万円と前期比 60.8%増益、当期純利益は 14 億 14 百万円と前期比 36.4%増益となりました。

## ②次期の見通し(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

次期の経済状況を展望いたしますと、世界経済の着実な回復に向けた動きがあり、我が国経済も企業の設備投資が増加するなど景気回復に向けた底堅い推移が見込まれる一方、個人消費の伸びが鈍化するほか、企業の生産活動や輸出など一部に弱い動きも見られるなど、引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

当社関連市場においては、液晶テレビやプラズマテレビ、プロジェクション・テレビをはじめとする、いわゆる薄型テレビの需要が価格低下を伴いながら拡大するとともに、大型の液晶モニター市場は堅調に推移すると想定されます。薄型テレビを含むこれらの市場においては、韓国、台湾等の設備投資を受けた競争により厳しいビジネス環境となると考えられる一方で、今後、デジタルハイビジョン対応のテレビが普及していくことにより、高精細化と高画質化による高付加価値製品への需要も拡大すると考えられます。

当社はこのような環境の下で、引き続き薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ向け ASSP(特定用途向け標準品)の需要に応え、ハイビジョンテレビの普及に適合した 10ビット LVDS 製品を市場投入するなど高精細化と高画質化を支える付加価値を継続的に提供してまいります。また、研究開発力を拡充するとともに、新製品開発と市場投入を積極的に実施します。例えば、当社が培ってきた高速情報伝送技術を大きく発展させた単線長距離情報伝送技術を活かして新規応用分野を開拓し、中期的に高成長が見込まれる新製品の開発を強力に推進してまいります。

さらに、既に量産出荷を開始した高周波無線用 LSI 分野において携帯電話端末機器と無線基地局向けに新製品を順次投入していくほか、薄型テレビを始めとする大型フラットパネル・ディスプレイにおける動画エンジン等を保護する電源制御用 LSI 等を強力に拡販します。また、LVDS 製品をデジタル化が進む自動車内情報伝送用途に拡販するなど新たな市場開拓を行います。

これらの状況を踏まえ、多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、供給能力の増強と体制強化に継続的に取り組んでまいります。なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地が国内外を含む構造としてきましたが今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。

以上により次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は 166 億 68 百万円、経常利益 25 億 15 百万円、当期純利益 15 億 67 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における資産合計は、現金及び預金の増加等により、前期末と比較して、12億33百万円の増加となりました。また、負債は買掛金の減少により、1億63百万円の減少となりました。他方、資本合計は、利益剰余金の増加等により、13億96百万円の増加となりました。これらにより、当連結会計年度における自己資本比率は66.0%となり、前期末の59.4%と比較して向上しております。

①連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が22億40百万円(前年同期比41.0%増)と増加した一方、仕入債務が6億1百万円減少し、売上債権が79百万円、たな卸資産が1億68百万円増加したことなどにより、10億48百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得等により75百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ストックオプションの行使により、1百万円のプラスとなりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として9億57百万円増加し、当連結会計年度末残高は71億20百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年度期末	平成15年度期末	平成16年度期末
株主資本比率(%)	54.0	59.4	66.0
時価ベースの株主資本比率(%)	424.4	530.4	463.0
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除の期末発行済株式数により算出しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		対前期増減額 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,120,658		6,163,102		957,555
2. 売掛金	2,356,045		2,276,777		79,268
3. たな卸資産	318,302		149,450		168,851
4. 繰延税金資産	85,854		44,836		41,018
5. その他	48,225		66,811		△ 18,586
6. 貸倒引当金	-		△ 2,100		2,100
流動資産合計	9,929,086	97.5	8,698,878	97.1	1,230,207
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	49,514		48,301		
減価償却累計額	△ 11,838	37,675	△ 5,146	43,154	△ 5,478
(2) 車両運搬具	10,216		10,216		
減価償却累計額	△ 8,890	1,326	△ 8,209	2,006	△ 680
(3) 工具器具備品	251,492		193,526		
減価償却累計額	△ 175,677	75,815	△ 152,092	41,433	34,381
(4) 土地		3,275		3,275	-
有形固定資産合計		118,092		89,869	28,222
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		551		551	
無形固定資産合計		551		551	-
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,185		38,000	△ 14,814
(2) 長期前払費用		17,378		-	17,378
(3) 繰延税金資産		29,987		58,054	△ 28,067
(4) その他		69,098		68,915	183
投資その他の資産合計		139,650		164,969	△ 25,319
固定資産合計		258,294		255,391	2,902
資産合計		10,187,380		8,954,270	1,233,110

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)		対前期増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	2,629,518		3,230,676		△ 601,158
2. 未払金	143,797		78,115		65,681
3. 未払法人税等	576,151		229,127		347,024
4. 賞与引当金	61,610		47,430		14,180
5. その他	56,726		45,888		10,837
流動負債合計	3,467,803	34.0	3,631,238	40.6	△ 163,434
負債合計	3,467,803	34.0	3,631,238	40.6	△ 163,434
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
I 資本金	1,144,779	11.2	1,128,531	12.6	16,248
II 資本剰余金	1,260,674	12.4	1,244,426	13.9	16,248
III 利益剰余金	4,326,312	42.4	2,959,687	33.0	1,366,624
IV 為替換算調整勘定	△ 7,843	△ 0.0	△ 5,621	△ 0.1	△ 2,222
V 自己株式※1	△ 4,346	△ 0.0	△ 3,993	△ 0.0	△ 353
資本合計	6,719,576	66.0	5,323,031	59.4	1,396,544
負債・少数株主持分及び資本合計	10,187,380	100.0	8,954,270	100.0	1,233,110

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		対前期増減額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 売 上 高	15,560,699	100.0	13,061,077	100.0	2,499,622
II 売 上 原 価	11,666,326	75.0	10,188,247	78.0	1,478,079
III 売上総利益	3,894,372	25.0	2,872,830	22.0	1,021,542
III 販売費及び一般管理費※1,2	1,620,020	10.4	1,446,744	11.1	173,276
IV 営業利益	2,274,352	14.6	1,426,085	10.9	848,266
IV 営業外収益					
1. 受取利息	2,944		2,064		
2. 受取配当金	200		300		
3. 展示会出展協賛金	2,095		3,333		
4. 連結調整勘定償却額	-		9,931		
5. 雑収入	1,766	7,006	2,044	17,674	△ 10,667
V 営業外費用					
1. 為替差損	7,894		45,732		
2. 新株発行費	-		6,370		
3. 投資有価証券評価損	14,814		-		
4. たな卸資産処分損	20,618	43,327	-	52,103	△ 8,775
経常利益		2,238,030		1,391,656	846,374
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	2,100		1,010		
2. 投資有価証券売却益	-		199,879		
3. その他	-	2,100	578	201,467	△ 199,367
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損※3	-	-	3,928	3,928	△ 3,928
税金等調整前当期純利益		2,240,130		1,589,195	650,935
法人税、住民税及び事業税	838,933		527,487		
法人税等調整額	△ 12,951	825,982	24,900	552,387	273,595
当期純利益		1,414,148		1,036,808	377,340

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 16 年 1 月 1 日 至 平 成 16 年 12 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 15 年 1 月 1 日 至 平 成 15 年 12 月 31 日)		対前期増減額
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		1,244,426			1,244,426
資本準備金期首残高				1,235,893	△ 1,235,893
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権行使による増加	16,248	16,248	8,533	8,533	7,714
III 資本剰余金減少高		-		-	-
IV 資本剰余金期末残高		1,260,674		1,244,426	16,248
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		2,959,687			2,959,687
連結剰余金期首残高				1,970,379	△ 1,970,379
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	1,414,148	1,414,148	1,036,808	1,036,808	377,340
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	30,523		30,499		
2. 役員賞与	17,000	47,523	17,000	47,499	24
IV 利益剰余金期末残高		4,326,312		2,959,687	1,366,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	対前期増減額
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	2,240,130	1,589,195	650,935
2. 減価償却費	30,100	33,009	△ 2,908
3. 連結調整勘定償却額	-	△ 9,931	9,931
4. 賞与引当金の増加額	14,180	1,645	12,535
5. 貸倒引当金の減少額	△ 2,100	△ 1,010	△ 1,090
6. 受取利息及び受取配当金	△ 3,144	△ 2,364	△ 780
7. 為替差損	17,896	20,374	△ 2,477
8. 投資有価証券売却益	-	△ 199,879	199,879
9. 投資有価証券評価損	14,814	-	14,814
10. 固定資産除去損	-	3,928	△ 3,928
11. 売上債権の増加額	△ 79,268	△ 481,094	401,825
12. たな卸資産の増加額	△ 168,851	△ 48,509	△ 120,342
13. その他流動資産の減少額	18,588	6,554	12,033
14. 仕入債務の(増加)△減少額	△ 601,158	329,571	△ 930,729
15. 未払金の増加(△減少)額	62,067	△ 31,493	93,560
16. その他流動負債の増加額	10,423	11,111	△ 687
17. 役員賞与の支払額	△ 17,000	△ 17,000	-
小計	1,536,678	1,204,108	332,570
18. 利息及び配当金の受取額	3,144	2,364	780
19. 法人税等の支払額	△ 491,509	△ 953,328	461,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,313	253,143	795,170
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 58,306	△ 72,594	14,288
2. 投資有価証券の売却による収入	-	213,642	△ 213,642
3. 関係会社株式の追加取得による支出	-	△ 15,318	15,318
4. 子会社清算による収入	-	55,369	△ 55,369
5. 敷金・保証金の差入による支出	-	△ 53,288	53,288
6. 敷金・保証金の返還による収入	-	18,344	△ 18,344
7. その他の投資等の増加額	△ 17,530	△ 12	△ 17,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,836	146,141	△ 221,978
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 配当金の支払額	△ 30,523	△ 30,499	△ 24
2. 株式の発行による収入	32,496	17,066	15,429
3. 自己株式の取得による支出	△ 353	-	△ 353
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	△ 13,433	15,051
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 16,539	△ 24,393	7,853
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	957,555	361,459	596,096
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,163,102	5,832,522	330,580
<b>VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	-	△ 30,878	30,878
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	7,120,658	6,163,102	957,555

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾)</p> <p>なお、ギガテクノロジーズ株式会社は、清算により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。またギガテクノロジーズ株式会社は、連結除外を平成15年6月30日とみなしているため、当連結会計年度においては上期の損益計算書項目を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は存在しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(12月31日)と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 原材料……個別法による原価法 b. その他……主に総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="422 1261 722 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>3~40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3~10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	建物	3~40年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3~10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 繰延資産 新株発行費……支出時に全額費用処理。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物	3~40年						
車両運搬具	6年						
工具器具備品	3~10年						

<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左  ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用し ております。これによる当連結会計年度の損益に与える 影響はありません。 ③ 表示方法の変更 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度に おける連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計 算書については、改正後の連結財務諸表規則により作 成しております。 ④ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響 については「1株当たり情報に関する注記」に記載して おります。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によ っております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいておりま す。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>



(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)  
及び前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)  
及び前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)  
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
213,642	199,879	—

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,185	38,000
合 計	23,185	38,000

(注)当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損14,814千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)  
及び前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)  
及び前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">27,697 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">58,157 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">115,842 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">115,842 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度額超過額	27,697 千円	未払事業税否認	58,157 千円	ソフトウェア償却超過額	28,022 千円	その他	1,964 千円	繰延税金資産合計	115,842 千円	繰延税金資産の純額	115,842 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">16,871 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27,965 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">56,190 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,863 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">102,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">102,890 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度額超過額	16,871 千円	未払事業税否認	27,965 千円	ソフトウェア償却超過額	56,190 千円	その他	1,863 千円	繰延税金資産合計	102,890 千円	繰延税金資産の純額	102,890 千円
賞与引当金繰入限度額超過額	27,697 千円																								
未払事業税否認	58,157 千円																								
ソフトウェア償却超過額	28,022 千円																								
その他	1,964 千円																								
繰延税金資産合計	115,842 千円																								
繰延税金資産の純額	115,842 千円																								
賞与引当金繰入限度額超過額	16,871 千円																								
未払事業税否認	27,965 千円																								
ソフトウェア償却超過額	56,190 千円																								
その他	1,863 千円																								
繰延税金資産合計	102,890 千円																								
繰延税金資産の純額	102,890 千円																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	試験研究費税額控除	△ 5.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税の負担率	36.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 5.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果を認識していない連結子会社欠損金等の影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社連結外に伴う影響額等</td> <td style="text-align: right;">△ 2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	試験研究費税額控除	△ 5.0%	税効果を認識していない連結子会社欠損金等の影響額	0.3%	子会社連結外に伴う影響額等	△ 2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	34.8%				
法定実効税率 (調整)	42.1%																								
試験研究費税額控除	△ 5.6%																								
その他	0.4%																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	36.9%																								
法定実効税率 (調整)	42.1%																								
試験研究費税額控除	△ 5.0%																								
税効果を認識していない連結子会社欠損金等の影響額	0.3%																								
子会社連結外に伴う影響額等	△ 2.7%																								
その他	0.1%																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.8%																								
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度より新しい税率を適用しておりますが、それによる繰延税金資産及び法人税等への影響額は僅少であります。</p>																								

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,453,001	14,735	3,467,736
II 連結売上高(千円)			15,560,699
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	0.1	22.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …… 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,414,280	47,591	3,461,872
II 連結売上高(千円)			13,061,077
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	0.4	26.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …… 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)  
及び前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	54,547円56銭	1株当たり純資産額	43,457円90銭
1株当たり当期純利益	11,364円73銭	1株当たり当期純利益	8,356円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,292円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,278円02銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,597円14銭 1株当たり当期純利益 8,491円10銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,411円32銭</p>			

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,414,148	1,036,808
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	20,000	17,000
普通株主に係る当期純利益(千円)	1,394,148	1,019,808
期中平均株式数(株)	122,673.27	122,037.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	787.63	1,157.49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 432個	新株予約権 432個	新株予約権 483個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI等	815,599	894,959	91.1
合 計	815,599	894,959	91.1

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は、製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI	10,980,892	9,303,804	118.0
合 計	10,980,892	9,303,804	118.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI等	14,551,718	11,985,692	121.4
設計技術料	318,450	286,107	111.3
ロイヤリティ収入	690,531	789,277	87.5
合 計	15,560,699	13,061,077	119.1

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マクニカ	6,419,447	41.3	5,854,683	44.8
LG. Philips LCD Co., Ltd.	2,676,541	17.2	2,108,240	16.1
シリコンテクノロジー(株)	1,700,006	10.9	-	-
加賀電子(株)	1,673,508	10.8	-	-

(注) 前連結会計年度のシリコンテクノロジー(株)及び加賀電子(株)については当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。